

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社アークン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間 久季
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)佐藤 敏和 (TEL)03(5825)9340
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	471	△42.6	△92	-	△93	-	△104	-
28年3月期第3四半期	821	-	142	-	142	-	79	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△26.32	-
28年3月期第3四半期	23.41	21.21

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株主分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から平成28年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成29年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,211	625	51.6
28年3月期	1,291	729	56.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 625百万円 28年3月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	597	△39.0	△137	-	△139	-	△144	-	△36.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	4,292,000株	28年3月期	4,292,000株
29年3月期3Q	336,000株	28年3月期	336,000株
29年3月期3Q	3,956,000株	28年3月期3Q	3,386,546株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により同日付で消却いたしました。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、世界経済の先行きに対する不透明感の強まりによる影響を受け、若干回復の兆しを見せ始めていた我が国の経済は、依然として横ばい圏で停滞しております。

企業の業績も、当事業年度初めより継続的に低迷しております。財務省が発表しました平成28年7～9月期の法人企業統計によれば、企業の売上は前年同期比-1.5%となっております。また、平成28年4～6月期の企業の経常利益が大幅に下落したことの影響により、平成28年7～9月期の設備投資は-1.3%となっております。そして、平成28年10～12月期においても、企業の新規投資に対する慎重姿勢が強まっている可能性は高いと考えられます。

情報セキュリティ業界においては、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表している情報セキュリティ市場調査報告書によれば、平成28年度の国内情報セキュリティ市場の規模は1兆円に迫る勢いではありますが、成長率ベースでは、平成27年度から平成28年度にかけて鈍化しております。

このような環境のもと、当社における第3四半期累計期間の売上高は471,624千円となり、前年同期と比べ349,809千円の減少となりました。営業損失は92,409千円（前年同四半期は営業利益142,713千円）、経常損失は93,844千円（前年同四半期は経常利益142,287千円）、四半期純損失は104,110千円（前年同四半期は四半期純利益79,274千円）となりました。

このような業績となりました主な要因は次の2つであります。

第一に、OEM関連事業の進捗による影響がございます。

当社の売上高及び各段階損益は、当社が通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品（注1）の組込み用ソフトウェアを提供するOEM関連事業に依存している割合が非常に大きいものとなっております。

当事業年度第2四半期累計期間において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。さらに、昨年8月より、当該新製品が発売されましたが、発売後の売れ行きは予想を下回って推移いたしました。

当第3四半期中におきましては、通信機器メーカーの新製品の売行きは予想を更に下回ってしまったため、当該OEM関連事業の進捗は、当第3四半期累計期間における当社の売上高及び各段階損益に大きなマイナス影響を及ぼしております。

第二に、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。

当社は、海外よりWebデータベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。

しかしながら、当第3四半期累計期間において、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果となったため、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。

以上の2つの要因が当社の売上高及び各段階損益にマイナス影響を及ぼした結果、当第3四半期累計期間の業績となっております。

（注）1. UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ79,980千円減少し、1,211,781千円となりました。これは主に、社債の引受（注1）及び売上高の減少により現金及び預金が300,929千円減少した一方で、投資有価証券が198,185千円増加したこと及びその他流動資産が24,536千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ23,980千円増加し、586,615千円となりました。これは主に、長期前受金及び役員退職慰労引当金が合わせて36,284千円増加した一方で、その他流動負債が15,247千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ103,961千円減少し、625,165千円となりま

した。これは主に、売上高の減少により、利益剰余金が104,110千円減少したことによるものであります。

(注) 1. 当社は平成28年12月28日開催の取締役会の決議により、パワードプロセスコンサルティング社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社と資本・業務提携を締結しております。詳細は、同日に適時開示いたしました「パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、パワードプロセスコンサルティング株式会社は、BPM（ビジネスプロセス管理）のコンサルティング、BPMツール（全体的な業務プロセスの流れを把握・分析し、管理・改善を行うツール）の導入及び保守を事業としており、ドイツのアルガイヤー社（ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場中）が開発・販売しておりますBPMツールであるMetasonic Suiteの日本総代理店であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年10月31日公表の業績予想を下方修正いたしました。詳細は本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

①PC業務管理製品の拡販

昨年5月に当社は、企業のPC業務を管理することを主目的とする製品である「Ahkun PasoLog Server（注1）」をリリースしております。

当該製品は、当社が従前より販売している「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種であり、当該製品に搭載されているソフトウェアは100%自社開発であります。そのため、Ahkun AutoDaily Serverよりも粗利率が高く、また、同業他社との事業提携可能性の拡大にも寄与できます。

当該製品の更なる拡販により、当社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

②販路の多角化

当社の売上高及び各段階損益は、OEM関連事業に大きく依存しております。そのため、特定事業への依存が高い状況を如何に解消するかは、当社にとって重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題を解決するためには、販路の多角化を図る必要があると当社は考えております。販路の多角化を図るに当たって、まずはOA販売代理店や商社などの販売代理店の開拓に注力して参ります。そして、通信機器メーカーのようなOEM供給先の開拓も行っていく予定であります。

現在、当社は大手総合OA商社やシュレッダー販社等の販売代理店との業務提携案件の交渉を進めておりますが、業務提携が順調に成立した場合、当社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

③通信機器メーカーへの拡販支援

現状における当社の売上及び各段階損益は、当社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に依存する割合が大きいものとなっております。従って、当事業年度において、通信機器メーカーへの拡販支援も取り組むべき重要な課題であります。

拡販支援策について、当社内で企画し順次実行しておりますが、施策による明確な効果が得られる場合、当社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

④パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携

当社は、昨年12月28日開催の取締役会の決議により、パワードプロセスコンサルティング株式会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社と資本・業務提携（注2）を締結しております。

今後において当社は、パワードプロセスコンサルティング株式会社の持つ販路を活用しながら拡販活動を行うこととパワードプロセスコンサルティング株式会社と共同で新製品や新事業の開発を行うことを戦略方針として定めておりますが、当事業年度において、当社の業績に与える影響は軽微であると予測しております。

ただし、当社とパワードプロセスコンサルティング株式会社の業務提携における戦略方針の実行による明確な効果が得られる場合、当社全体の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

- (注) 1. Ahkun PasoLog Serverの詳細については、当社が昨年4月20日にプレスリリースを行いました「アークン、ラクラク業務管理システム「Ahkun PasoLog Server」を販売開始」をご参照ください。
2. パワードプロセスコンサルティング株式会社と当社の資本・業務提携の詳細については、当社が昨年12月28日に適時開示いたしました「パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保

「転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,880	796,951
受取手形及び売掛金	70,757	64,332
原材料及び貯蔵品	11,272	15,068
その他	28,779	53,316
流動資産合計	1,208,690	929,669
固定資産		
有形固定資産	30,878	29,586
無形固定資産	4,889	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	201,200
その他	44,288	45,261
投資その他の資産合計	47,303	246,461
固定資産合計	83,071	282,112
資産合計	1,291,762	1,211,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,712	25,972
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	3,650	-
前受金	110,879	120,110
その他	59,858	44,611
流動負債合計	242,100	230,694
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,004	54,783
退職給付引当金	13,107	15,043
資産除去債務	7,132	7,203
長期前受金	247,315	266,821
その他	14,973	12,069
固定負債合計	320,534	355,921
負債合計	562,635	586,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	267,680
資本剰余金	187,963	187,963
利益剰余金	286,568	182,458
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	729,275	625,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	-
評価・換算差額等合計	△148	-
純資産合計	729,126	625,165
負債純資産合計	1,291,762	1,211,781

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	821,434	471,624
売上原価	375,084	233,579
売上総利益	446,350	238,045
販売費及び一般管理費	303,636	330,455
営業利益又は営業損失(△)	142,713	△92,409
営業外収益		
受取利息	58	29
雑収入	450	463
営業外収益合計	508	493
営業外費用		
支払利息	564	338
為替差損	366	1,590
雑損失	3	-
営業外費用合計	934	1,928
経常利益又は経常損失(△)	142,287	△93,844
特別損失		
投資有価証券評価損	2,565	3,063
情報セキュリティ対策引当金繰入額	9,681	-
特別損失合計	12,246	3,063
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	130,040	△96,908
法人税、住民税及び事業税	41,340	392
法人税等調整額	9,424	6,809
法人税等合計	50,765	7,202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,274	△104,110

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。